

甲賀市

平成29年度決算



財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

総務部 財政課

目次

●財務書類の作成にあたって	2
1. 新地方公会計制度の変遷	2
2. 本市の取り組み	2
3. 財務書類について	3
●甲賀市（一般会計等・全体・連結）の財務書類3表	6
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	9
3. 資金収支計算書	12
●財務書類から把握できる主な指標	15
1. 市民1人あたりの資産・負債・人件費・純行政コスト	15
2. 純資産比率	16
3. 負債比率	16
4. 社会資本形成の世代間比率	17
5. 受益者負担比率	17
●財政健全化にむけて ～甲賀市の取り組み～	18

- この資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。
- 市民一人あたりの各数値は、平成30年3月31日現在の総人口91,130人をもとに算出しています。

財務書類の作成にあたって

1. 新地方公会計制度の変遷

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を、作成、公表するよう通知されました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成に取り組んでいますが、上記のとおり「基準モデル」、「総務省改定方式モデル」のほか、「東京都方式」など複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、複数存在していた財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化し、原則として平成29年度（平成28年度決算）からは、全ての地方公共団体に作成、公表するように要請しています。

2. 本市の取り組み

本市では、平成20年度決算から平成23年度決算までの4年間、「総務省方式改訂モデル」を用いて一般会計等における財務書類4表を作成すると同時に、特別会計、企業会計、一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務書類4表を作成してきました。

平成24年度決算から県内他市に先掛け、「基準モデル」により固定資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成しています。これにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができるようになりました。

そして、平成27年度決算からは、より精緻な財務情報を提供するため、「統一的な基準」により財務書類を作成しています。「統一的な基準」による財務書類3表の作成により、団体間の比較可能性が確保されることで将来的には予算編成や決算分析での活用が可能となります。

3. 財務書類について

(1) 統一的な基準の特徴

現金取引（歳入・歳出）だけでなく、フロー情報（期中の収益・費用、純資産の内部構成の変動）やストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握することができます。

(2) 会計の区分

- ①一般会計等 … 総務省の「地方財政状況調査」で、「公営事業以外の会計」を総合して一つの会計とし、地方公共団体間の比較を容易にするために作成する会計
- ②全体 … 一般会計等に特別会計と公営企業会計を含めた市全体の会計
- ③連結 … 全体（市全体）に外郭団体である一部事務組合等、地方三公社、第三セクター等を含めたもの
 - ・一部事務組合等 ※連結にあたっては、負担割合等に応じた比例連結
 - ・地方三公社（該当なし）
 - ・第三セクター等 ※本市の出資（出捐）比率が50%以上の法人及び25%以上50%未満の法人で、財政支援や人的関与があるなど、法人経営に主導的な立場を確保していると認められる法人

会計区分の概要図

<連結（外郭団体を含む）>

<全体（市全体）>

<一般会計等>

一般会計
土地取得事業特別会計
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
病院事業会計
診療所事業会計
介護老人保健施設事業会計
下水道事業会計

一部事務組合、広域連合
甲賀広域行政組合
公立甲賀病院組合
滋賀県市町村交通災害共済組合
滋賀県市町村職員研修センター
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合
滋賀県後期高齢者医療広域連合
第三セクター等
信楽高原鐵道（株）
（財）土山町緑のふるさと振興会
（有）グリーンサポートこうか
（財）あいの土山文化体育振興会
（社）あいの土山福祉会
（財）甲賀創健文化振興事業団
（株）道の駅あいの土山
（株）あいコムこうか

(3) 作成基準日

貸借対照表は、平成30年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書及び純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成29年4月1日から平成30年3月31日を対象期間としています。

ただし、平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとし、出納整理期間のない会計等についてもこれに準じています。

(4) 財務書類の種類

①貸借対照表（バランスシート）（BS）

行政サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを対照表で示した一覧表です。

②行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL及びNWM）

「統一的な基準」では、行政コスト計算書と純資産変動計算書を統合した表記とすることが認められています。本市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すため、統合した計算書を採用しています。

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させた計算書です。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような増減があったかを表している計算書です。

③資金収支計算書（CF）

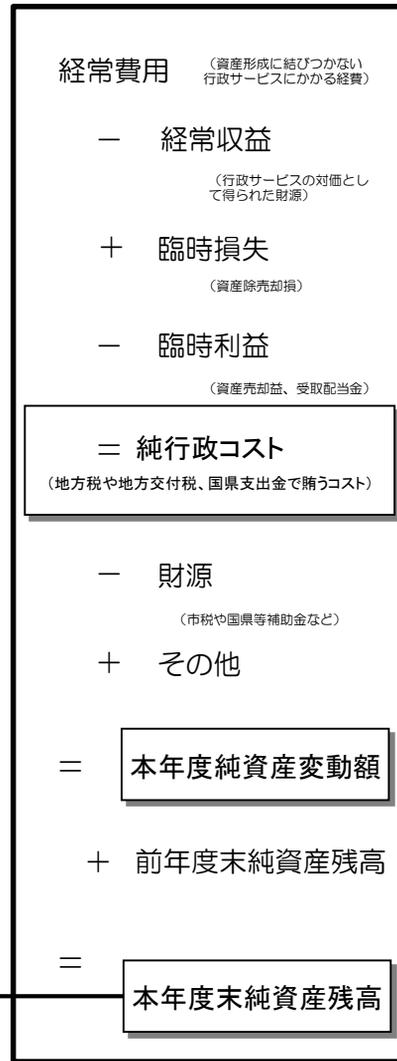
資金の増減内訳を活動区分に分けて表示した計算書です。

(5) 財務書類3表の関係

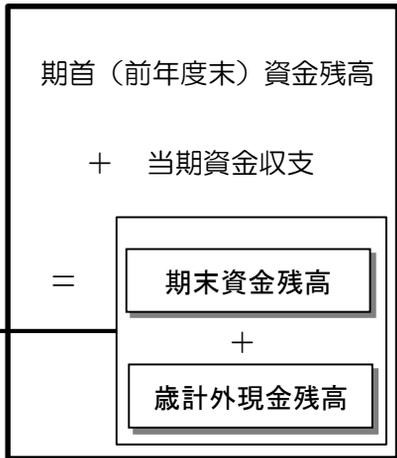
《貸借対照表 (BS)》



《行政コスト計算書 (PL) 及び
純資産変動計算書 (NWM)》



《資金収支計算書 (CF)》



種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	年度末時点の財政状況を示す	ストック情報 (年度末の財政状況を示す)
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	減価償却費・将来の退職金等 (見えないお金) を含む財政状況を示す	フロー情報 (1年間の経営成績を示す)
資金収支計算書	現金主義により、資金収支 (見えるお金) による財政状況を示す	

※ 当年度末のストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

甲賀市（一般会計等・全体・連結）の財務書類3表

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、これまでに取得した土地や建物などの資産がどのような財源で調達されたのかを明らかにしたものです。毎年作成している地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、過去から形成された資産が現在どれだけあるかは読み取ることができません。貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、今後、支払いが必要となる将来世代の「負債」と、これまでの世代が既に負担してきた「純資産」が示されています。

貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計等			項目	一般会計等		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産	178,196	267,716	281,615	(1) 固定負債	44,783	116,871	125,559
(1) 有形固定資産	169,221	255,370	267,102	① 地方債等	38,088	68,818	75,635
① 事業用資産	81,195	82,591	91,806	② 退職手当引当金	6,427	6,427	7,501
② インフラ資産	87,039	168,153	168,152	③ その他	268	41,626	42,423
③ 物品	987	4,626	7,144	(2) 流動負債	4,865	8,350	9,961
(2) 無形固定資産	29	2,702	2,718	① 1年以内償還予定 地方債	3,591	5,899	6,462
(3) 投資その他の 資産	8,946	9,644	11,795	② 未払金	0	1,092	1,702
① 投資及び出資金	667	667	351	③ その他	1,274	1,359	1,797
② 長期延滞債権	561	1,068	1,069				
③ 基金	7,237	7,470	9,744				
④ 徴収不能引当金	▲36	▲78	▲78				
⑤ その他	517	517	709				
(2) 流動資産	4,545	11,814	17,285				
① 現金預金	2,273	8,334	12,157	負債の部合計	49,648	125,221	135,520
② 未収金	191	906	2,316				
③ 財政調整基金等	2,028	2,402	2,442	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）			
④ 徴収不能引当金	▲3	▲14	▲58	純資産の部合計	133,093	154,309	163,380
⑤ その他	56	186	428				
資産の部合計	182,741	279,530	298,900	負債・純資産の部合計	182,741	279,530	298,900

〈前期比較〉

貸借対照表（全体）

（単位：百万円）

項目	資産の部			項目	負債の部		
	28年度末	29年度末	増減		28年度末	29年度末	増減
固定資産	271,393	267,716	▲3,677	固定負債	117,147	116,871	▲276
有形固定資産	257,673	255,370	▲2,303	地方債等	67,453	68,818	1,365
無形固定資産	2,741	2,702	▲39	退職手当引当金	7,265	6,427	▲838
投資その他の資産	10,979	9,644	▲1,335	その他	42,429	41,626	▲803
流動資産	11,333	11,814	481	流動負債	10,060	8,350	▲1,710
現金預金	7,534	8,334	800	1年以内償還予定地方債	5,808	5,899	91
未収金	1,072	906	▲166	未払金	2,728	1,092	▲1,636
財政調整基金等	2,645	2,402	▲243	その他	1,524	1,359	▲165
徴収不能引当金	▲18	▲14	4	負債の部合計	127,207	125,221	▲1,986
その他	100	186	86	純資産の部			
				純資産の部合計	155,519	154,309	▲1,210
資産の部合計	282,726	279,530	▲3,196	負債・純資産の部合計	282,726	279,530	▲3,196

貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

項目	資産の部			項目	負債の部		
	28年度末	29年度末	増減		28年度末	29年度末	増減
固定資産	286,038	281,615	▲4,423	固定負債	125,978	125,559	▲419
有形固定資産	270,940	267,102	▲3,838	地方債等	75,071	75,635	564
無形固定資産	2,795	2,718	▲77	退職手当引当金	8,356	7,501	▲855
投資その他の資産	12,303	11,795	▲508	その他	42,551	42,423	▲128
流動資産	16,994	17,285	291	流動負債	11,648	9,961	▲1,687
現金預金	11,444	12,157	713	1年以内償還予定地方債	6,405	6,462	57
未収金	2,652	2,316	▲336	未払金	3,277	1,702	▲1,575
財政調整基金等	2,689	2,442	▲247	その他	1,966	1,797	▲169
徴収不能引当金	▲18	▲58	▲40	負債の部合計	137,626	135,520	▲2,106
その他	227	428	201	純資産の部			
				純資産の部合計	165,406	163,380	▲2,026
資産の部合計	303,032	298,900	▲4,132	負債・純資産の部合計	303,032	298,900	▲4,132

●項目の説明

財産		財源	
借方		貸方	
資産		負債	
使う資産：土地、建物 売れる資産：売却予定土地、貸付金、未納税金など		将来世代の負担：借金、将来使う退職金など	
		純資産	
		過去・現代の負担：補助金、これまでに負担した税金	

※財産（資産合計）と財源（負債・純資産合計）は必ず一致します。

I 資産の部

(1) - (1) 有形固定資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
- ③物品：器具備品や機械装置などの資産

(1) - (2) 無形固定資産

ソフトウェア等の無形固定資産

(1) - (3) 投資その他の資産

有価証券や財政調整基金以外の基金など将来現金化することが可能な資産

(2) 流動資産

- ①現金預金：経常収支額や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②未収金：税収や使用料のうち納期限後1年を経過していない未収金

II 負債の部

(1) 固定負債

- ①地方債：地方債・借入金のうち、償還期限が1年超の残高
- ②退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

(2) 流動負債

1年以内に償還や支払いを要するものや、既に支払い義務が確定しているもの

III 純資産の部

これまでの世代が負担して蓄積された資産
詳細は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表す。

●概要

これまでに本市では、一般会計等ベースで1,827億円、全体ベースで2,795億円、連結ベースで2,989億円の資産を形成してきています。

市が保有する資産のうち、約9割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。これらは行政サービスの提供など、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となる資産となっています。

また、純資産である1,331億円（一般会計等）、1,543億円（全体）、1,634億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である496億円（一般会計等）、1,252億円（全体）、1,355億円（連結）については、今後負担すべき債務であることから、将来の世代が負担していくこととなります。

これらを市民1人当たりに換算すると一般会計等ベースでは、資産・負債・純資産の順に201万円、55万円、146万円、全体ベースでは、307万円、138万円、169万円、連結ベースでは、328万円、149万円、179万円となっています。

一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で回収することを前提に地方債を活用する仕組みとなっていることや、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因となっています。

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書とは、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL及びNWM）

（単位：百万円）

	項目	一般会計等	全体	連結
行政 コスト 計算 書	1 経常費用 計（行政コスト総額）	37,018	57,865	76,552
	① 人件費	7,085	8,309	14,230
	② 物件費等	13,971	19,560	24,766
	③ その他の業務費用	328	1,424	1,892
	④ 移転費用	15,634	28,572	35,664
	2 経常収益	1,776	6,610	16,503
	3 臨時損失	191	200	65
	4 臨時利益	0	1	7
	純行政コスト	35,433	51,454	60,107
	純 資 産 変 動 計 算 書	5 財源	31,184	48,322
① 税金等		24,619	36,730	41,170
② 国県等補助金		6,565	11,592	16,176
本年度差額		▲4,249	▲3,132	▲2,761
6 資産評価差額		-	-	-
7 無償所管換等		1,264	1,264	1,122
8 その他の純資産変動額		-	-	▲84
本年度純資産変動額		▲2,985	▲1,868	▲1,723
前年度末純資産残高		136,078	156,177	165,103
本年度末純資産残高		133,093	154,309	163,380

〈前期比較〉

行政コスト計算書及び純資産変動計算書（全体）

（単位：百万円）

勘定科目		平成28年度末	平成29年度末	対前年比
行政 コスト 計算書	経常費用(行政コスト総額)	57,102	57,865	763
	人件費	8,261	8,309	48
	物件費等	19,103	19,560	457
	その他の業務費用	1,439	1,425	▲14
	移転費用	28,299	28,572	273
	経常収益	6,631	6,611	▲20
	臨時損失	75	200	125
臨時利益	58	1	▲57	
純行政コスト		50,488	51,454	966
純 資 産 変 動 計 算 書	財源	48,424	48,322	▲102
	税収等	36,170	36,730	560
	国県等補助金	12,254	11,592	▲662
	本年度差額	▲2,064	▲3,132	▲1,068
	資産評価差額	▲7	-	7
	無償所管換等	497	1,264	767
	その他の純資産変動額	▲32,045	-	32,045
	本年度純資産変動額	▲33,619	▲1,868	31,751
	前年度末純資産残高	189,138	156,177	▲32,961
	本年度末純資産残高	155,519	154,309	▲1,210

行政コスト計算書及び純資産変動計算書（連結）

（単位：百万円）

勘定科目		平成28年度末	平成29年度末	対前年比
行政 コスト 計算書	経常費用(行政コスト総額)	75,274	76,552	1,278
	人件費	14,134	14,230	96
	物件費等	24,634	24,766	132
	その他の業務費用	1,583	1,892	309
	移転費用	34,923	35,664	741
	経常収益	16,574	16,503	▲71
	臨時損失	88	65	▲23
臨時利益	72	7	▲65	
純行政コスト		58,716	60,107	1,391
純 資 産 変 動 計 算 書	財源	56,680	57,346	666
	税収等	40,095	41,170	1,075
	国県等補助金	16,585	16,176	▲409
	本年度差額	▲2,036	▲2,761	▲725
	資産評価差額	▲20	-	20
	無償所管換等	662	1,122	460
	その他の純資産変動額	▲32,115	▲84	32,031
	本年度純資産変動額	▲33,509	▲1,723	31,786
	前年度末純資産残高	198,915	165,103	▲33,812
	本年度末純資産残高	165,406	163,380	▲2,026

●項目の説明

行政コスト計算書

●経常費用

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（退職手当引当金として繰り入れた額）など

物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など

その他の業務費用：地方債・借入金の償還利子、徴収不能引当金繰入額など

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

●経常収益：施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入など

●臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

●臨時利益：資産の売却により生じた利益など

純資産変動計算書

●財源

税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金、特別会計の保険料等の収入など

国県等補助金：国や県からの補助金収入など

●資産評価差額：有価証券等の資産の評価差額など

●無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

●概要

【行政コスト計算書】

平成29年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで370億円、全体ベースで579億円、連結ベースで766億円になります。これを市民1人当たり換算すると、一般会計等ベースで41万円、全体ベースで63万円、連結ベースで84万円になります。

行政サービスの利用に対する市民の皆さまが負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ18億円（一般会計等）、66億円（全体）、165億円（連結）になります。一般会計等の経常収益の割合が全体や連結の対象となる会計と比較して小さくなるのは、経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金の移転収入が含まれないことや、特別会計・企業会計の主な収入が使用料・手数料であることが挙げられます。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、それぞれ354億円（一般会計等）、515億円（全体）、601億円（連結）で、この不足分は市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金の移転収入で賄っています。

【純資産変動計算書】

平成29年度においては、純資産が一般会計等ベースで30億円、全体ベースで12億円、連結ベースで20億円減少しています。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ1,331億円（一般会計等）、1,543億円（全体）、1,634億円（連結）となりました。純資産が減少したのは、本年度差額（純行政コストに対して本年度の財源が不足）が生じたことによるものです。

3. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったか表示したものです。

資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	▲1,089	1,968	3,243
①業務支出(※)	33,232	50,919	68,508
②業務収入	32,143	52,895	71,759
③臨時支出	0	9	9
④臨時収入	0	1	1
(ロ)投資活動収支(②-①)	▲1,462	▲2,493	▲3,037
①投資活動支出	4,538	6,006	6,561
②投資活動収入	3,076	3,513	3,524
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	▲2,551	▲525	206
(ハ)財務活動収支(②-①)	2,917	1,455	670
①財務活動支出	3,510	5,808	6,768
②財務活動収入	6,427	7,263	7,438
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	366	930	876
2 前年度末資金残高	1,228	6,725	10,322
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	279
4 本年度末資金残高(①+②+③)	1,594	7,655	11,477

(※) うち、地方債等支払利息支出 278 982 1,086

A 前年度末歳計外現金残高	810	810	810
B 本年度歳計外現金増減額	▲131	▲131	▲130
C 本年度末歳計外現金残高(A+B)	679	679	680
本年度末現金預金残高(4+C)	2,273	8,334	12,157

〈前期比較〉

資金収支計算書（全体）

（単位：百万円）

勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	対前年度比
業務活動収支	7,779	1,968	▲5,811
業務支出（※）・臨時支出	45,739	50,928	5,189
業務収入・臨時収入	53,518	52,896	▲622
投資活動収支	▲9,380	▲2,493	6,887
投資活動支出	11,166	6,006	▲5,160
投資活動収入	1,786	3,513	1,727
利払後基礎の財政収支	▲1,601	▲525	1,076
財務的収支区分	2,668	1,455	▲1,213
財務活動支出	5,611	5,808	197
財務活動収入	8,279	7,263	▲1,016
本年度資金収支額	1,067	930	▲137
前年度末資金残高	5,658	6,725	1,067
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	6,725	7,655	930
（※）うち、地方債支払利息支出	1,079	982	▲97
前年度末歳計外現金残高	460	810	350
本年度歳計外現金増減額	350	▲131	▲481
本年度末歳計外現金残高	810	679	▲131
本年度末現金預金残高	7,534	8,334	800

資金収支計算書（連結）

（単位：百万円）

勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	対前年度比
業務活動収支	8,832	3,243	▲5,589
業務支出（※）・臨時支出	63,120	68,517	5,397
業務収入・臨時収入	71,952	71,760	▲192
投資活動収支	▲9,817	▲3,037	6,780
投資活動支出	11,667	6,561	▲5,106
投資活動収入	1,850	3,524	1,674
利払後基礎の財政収支	▲985	206	1,191
財務的収支区分	1,934	670	▲1,264
財務活動支出	6,671	6,768	97
財務活動収入	8,605	7,438	▲1,167
本年度資金収支額	949	876	▲73
前年度末資金残高	9,711	10,322	611
比例連結割合変更に伴う差額	▲27	279	306
本年度末資金残高	10,633	11,477	844
（※）うち、地方債支払利息支出	1,197	1,086	▲111
前年度末歳計外現金残高	461	810	349
本年度歳計外現金増減額	350	▲130	▲480
本年度末歳計外現金残高	811	680	▲131
本年度末現金預金残高	11,444	12,157	713

●項目の説明

- イー①業務支出 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費、地方債等支払利子など)
 - イー②業務収入 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
 - イー③臨時支出 : 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
 - イー④臨時収入 : 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの(資産の売却に伴う収入など)
 - ロー①投資活動支出: 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
 - ロー②投資活動収入: 土地などの固定資産の売却収入など
 - ハー①財務活動支出: 地方債や借入金などの元本の償還
 - ハー②財務活動収入: 地方債や借入金の収入
- 3 比例連結割合
- 変更に伴う差額: 連結対象の一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額
- 歳計外現金 : 職員給与費等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

●概要

平成29年度は、資金が一般会計等ベースでは4億円、全体ベースでは9億円、連結ベースでは9億円増加しています。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ16億円(一般会計等)、77億円(全体)、115億円(連結)となりました。これを市民1人あたりに換算すると、一般会計ベースでは2万円、全体ベースでは8万円、連結ベースでは13万円になります。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、それぞれ▲26億円(一般会計等)、▲5億円(全体)、2億円(連結)となります。また、「統一的な基準」では、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合算により基礎的財政収支(プライマリーバランス: 地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を簡便的に算出することができます。基礎的財政収支は、それぞれ▲23億円(一般会計等)、5億円(全体)、13億円(連結)となり、一般会計等で赤字となりました。

財務活動収支額はそれぞれ29億円(一般会計等)、15億円(全体)、7億円(連結)となっています。これは、地方債等の借入額が償還額より多かったことを示しています。

利払後基礎的財政収支の赤字分を財務活動収支の黒字分で差し引くことで、本年度資金収支額が算出されます。前年度資金残高と加減することで、本年度末資金残高が算出され、さらに本年度末歳計外残高を合算すると、貸借対照表の現金預金と一致します。

財務書類から把握できる主な指標

財務書類の数値を使用して指標化することにより、様々な財務状態を読み取ることができます。

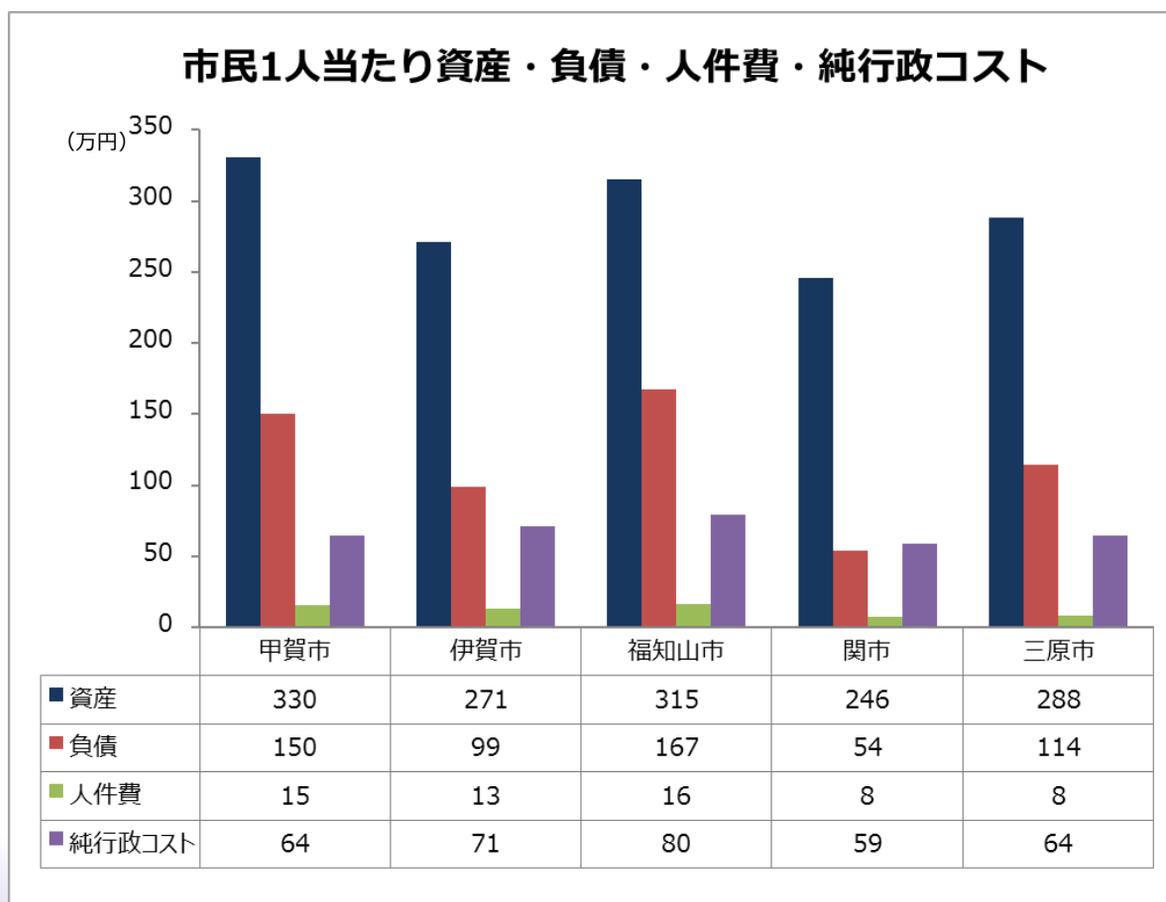
以下の表において、本市と同じ「統一的な基準」で作成され、現在公表されている同規模の都市と各指標の比較を行いました（平成28年度決算における連結ベースで比較）。

	甲賀市	伊賀市	福知山市	関市	三原市
人口（人）	91,587	93,363	79,049	89,679	96,360
面積：Km ²	481.62	558.23	552.54	472.33	471.55

1. 市民1人あたりの資産・負債・人件費・純行政コスト

市民1人当たりで、どれくらいの資産・負債があるのか、また、1人当たりどの程度の人件費・行政コストがかかるのかを比較しました。

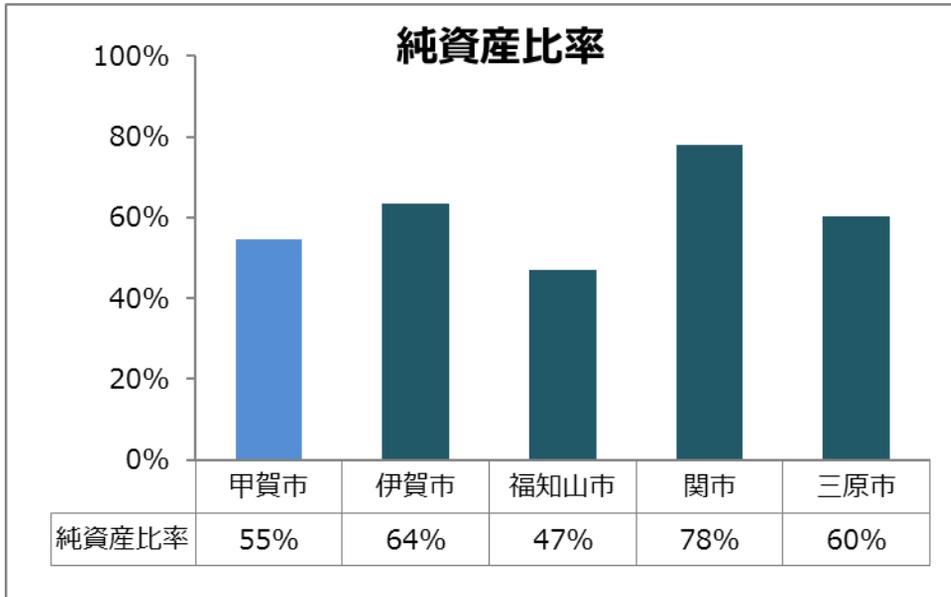
本市の1人当たりの資産は330万円で最も高くなり、負債（借金）は150万円で2番目に高くなりました。1人当たりの人件費は15万円で高いグループに属し、純行政コストは64万円と中位となりました。



2. 純資産比率（純資産÷資産）

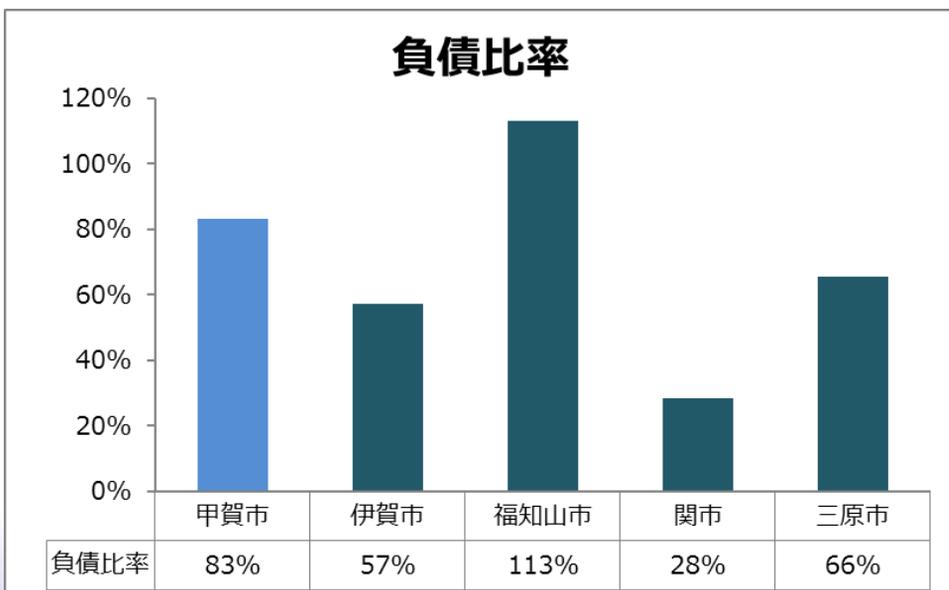
資産のうち返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率の目安となる値は60～70%とされていますが、本市は55%となっています。



3. 負債比率（負債÷純資産）

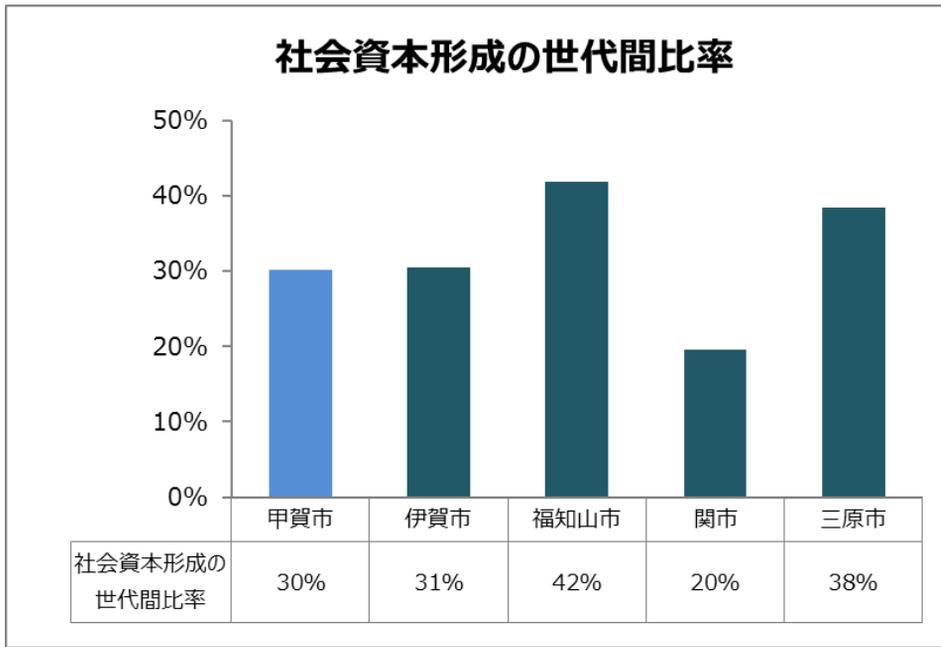
純資産に対する負債の割合を示すもので、負債比率が低いほど財政状況が健全であるといえます。本市の負債比率は83%で、2番目に高い数値となっています。



4. 社会資本形成の世代間比率〔(地方債等+1年内償還予定地方債等)÷有形固定資産〕

社会資本の整備結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を地方債などの負債によってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

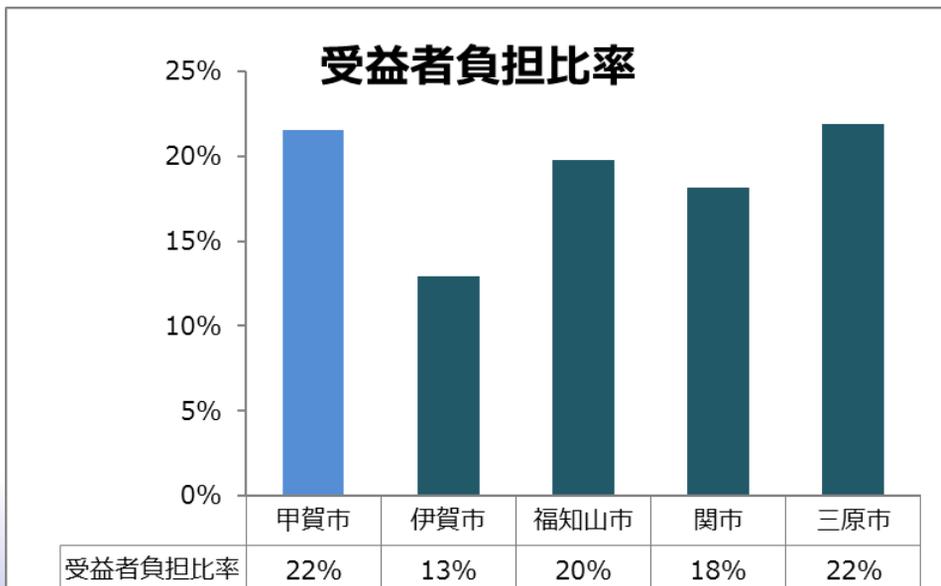
本市の場合、将来世代の負担率が30%となり、2番目に低い数値となっています。



5. 受益者負担比率(経常収益÷経常費用)

行政サービスには、受益者が直接負担することが望ましい費用があり、これらの費用は受益者負担の観点から、費用の一部を使用料や手数料として利用者から徴収しています。これらの使用料・手数料など(経常収益)と行政コスト(経常費用)の割合を受益者負担率といいます。

本市の受益者負担率は22%で最も高くなりました。本市と三原市においては、連結対象である病院組合の病院事業収支が含まれるため、比較団体よりも高くなっています。



※連結対象である病院組合の病院事業収支を含むため高い比率となる

財政健全化にむけて ～甲賀市の取り組み～

甲賀市では、財務書類の作成や財政状況を客観的に表す指標の算定を通して、財政状況を把握し、健全財政を堅持するための取り組みを進めています。

財政健全化へ向けた甲賀市のこれまでの取り組みとして、職員数の削減（平成19年4月1日と比較し、167人の削減）や、公債費負担の軽減を図るため市債の繰上償還などを行っています。

平成29年度決算において、財政健全化法に基づく指標は、実質公債費比率は10.0%（直近3ヶ年平均）と前年度比0.2ポイント改善しました。しかし、大規模建設事業による地方債の増加や基金残高の減少により将来負担比率は74.0%となり、前年度68.8%より5.2ポイント上昇しています。今後も大規模事業の実施が見込まれることから、引き続き実施事業の絞り込みや実施年度の見直しを行いつつ、交付税措置のある有利な合併特例事業債の活用を図るなど、財政健全化を進めていきます。

景気の回復基調に伴い市民税が増加傾向にある一方で、社会保障関係費を中心に移転費用は着実に増加していくなど、財政の硬直化は今後も大きく改善することが見込めません。また、将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、経年により老朽化をしていきます。当市の償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す有形固定資産減価償却率は、それぞれ54.0%（一般会計等）、43.6%（全体）、44.1%（連結）であり、今後は公共施設等の老朽化に伴う改修・更新への対策も必要となってきます。

こうした課題を踏まえて、今後も自治体の財政状況を総合的に捉えられる財務書類を継続的に作成し、市民の皆様へわかりやすく公表するとともに、財務書類から得られる情報を分析・活用することで財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化に努めていきたいと考えています。

